



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 339A URL <https://progresstech-group.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）中山 岳人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CF0 （氏名）谷邊 紘史 TEL 050(3816)9386
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	1,534	△0.6	316	△14.6	298	△15.5	193	△18.3	193	△18.3	193	△18.3
2026年2月期第1四半期	1,544	△0.0	370	△19.8	353	△21.5	237	△26.5	237	△26.5	237	△26.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	25.31	24.68
2026年2月期第1四半期	31.18	30.17

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	10,938	5,782	5,782	52.9
2026年2月期	11,506	6,015	6,015	52.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,904	9.3	1,614	△9.5	1,550	△9.8	1,008	△14.7	1,008	129.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	7,823,390株	2026年2月期	7,823,150株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	205,100株	2026年2月期	70,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	7,651,835株	2026年2月期1Q	7,602,643株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年7月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続く一方で、中東情勢や金融資本市場の変動の影響等のリスク要因により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、自動車業界を中心に最先端デジタル技術を活用した製品開発プロセス改革へのニーズが引き続き旺盛であり、当社グループに対する引き合いも堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、製品開発プロセスの上流工程である設計開発領域に特化したソリューション事業に注力するとともに、ソリューション事業の更なる強化のための戦略として、以下の3つの事項を継続実施しております。

- ①メーカーのデジタル化のニーズへの対応とサービス提供先の業種の拡大
- ②専門技術領域毎の組織体制の強化と人材の育成
- ③採用強化やグループ内異動によるソリューション人員の確保

これらの取組みを通して、当社グループが提供する技術領域の専門性やメーカーへの提供価値により一層の磨きをかけ、QCD(品質・コスト・納期)の改善とイノベーションの創出を実現していく方針であります。

当第1四半期連結累計期間においては、エンジニアリング事業において顧客によるプロジェクト方針の変更及びソリューション事業への社内異動に伴う一時的なエンジニア待機者の発生があったものの、ソリューション事業及びデジタルツイン事業が堅調に推移したことにより、売上収益においては前年同期と同水準となりました。

利益においては、組織強化のためのマネジメント層の拡充、技術獲得及び採用強化のための拠点展開、収益性の向上及び事業運営の効率化を目的としたシステム投資等により、前年同期に対して減益となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,534百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益316百万円（前年同期比14.6%減）、税引前四半期利益298百万円（前年同期比15.5%減）、四半期利益193百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

なお、当社グループは「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しておりますが、株主・投資家の皆様に有益な情報の提供を行う観点から、サービス形態別（以下、「事業形態別」という。）の情報を開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)	増減
売上収益	1,544	1,534	△0.6%
営業利益	370	316	△14.6%
税引前四半期利益	353	298	△15.5%
四半期利益	237	193	△18.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	237	193	△18.3%

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて567百万円減少し、10,938百万円(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。

この主な要因は、現金及び現金同等物の減少313百万円、営業債権及びその他の債権の減少251百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて333百万円減少し、5,156百万円(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。

この主な要因は、未払法人所得税の減少400百万円、約定弁済による借入金(非流動)の減少159百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比べて233百万円減少し、5,782百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。

この主な要因は、自己株式の増加193百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少38百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,322	3,008
営業債権及びその他の債権	971	719
棚卸資産	55	31
その他の流動資産	270	339
流動資産合計	4,619	4,099
非流動資産		
有形固定資産	1,429	1,389
のれん	4,964	4,964
無形資産	112	104
その他の金融資産	84	84
繰延税金資産	272	272
その他の非流動資産	23	25
非流動資産合計	6,886	6,839
資産合計	11,506	10,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	233	275
借入金	327	327
その他の金融負債	358	396
未払法人所得税	504	104
契約負債	165	262
その他の流動負債	663	744
流動負債合計	2,252	2,111
非流動負債		
借入金	2,142	1,983
その他の金融負債	827	795
引当金	131	132
その他の非流動負債	135	133
非流動負債合計	3,238	3,045
負債合計	5,490	5,156
資本		
資本金	657	657
資本剰余金	2,385	2,384
利益剰余金	3,057	3,018
自己株式	△106	△299
その他の資本の構成要素	21	21
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,015	5,782
資本合計	6,015	5,782
負債及び資本合計	11,506	10,938

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上収益	1,544	1,534
売上原価	860	878
売上総利益	683	656
販売費及び一般管理費	308	346
その他の収益	—	6
その他の費用	4	0
営業利益	370	316
金融収益	0	0
金融費用	17	18
税引前四半期利益	353	298
法人所得税費用	116	104
四半期利益	237	193
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	237	193
四半期利益	237	193
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	31.18	25.31
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	30.17	24.68

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期利益	237	193
四半期包括利益	<u>237</u>	<u>193</u>
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>237</u>	<u>193</u>
四半期包括利益	<u>237</u>	<u>193</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年3月1日残高	10	1,745	1,875	—	26	3,657	3,657
四半期利益	—	—	237	—	—	237	237
四半期包括利益合計	—	—	237	—	—	237	237
新株の発行	634	627	—	—	—	1,262	1,262
株式報酬取引	—	—	0	—	0	0	0
所有者との取引額合計	634	627	0	—	0	1,262	1,262
2025年5月31日残高	644	2,373	2,112	—	27	5,157	5,157

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2026年3月1日残高	657	2,385	3,057	△106	21	6,015	6,015
四半期利益	—	—	193	—	—	193	193
四半期包括利益合計	—	—	193	—	—	193	193
新株の発行	0	0	—	—	—	0	0
株式報酬取引	—	—	0	—	△0	0	0
自己株式の取得	—	△1	—	△193	—	△194	△194
配当金	—	—	△232	—	—	△232	△232
所有者との取引額合計	0	△1	△232	△193	△0	△427	△427
2026年5月31日残高	657	2,384	3,018	△299	21	5,782	5,782

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	353	298
減価償却費及び償却費	46	55
金融収益	△0	△0
金融費用	17	18
棚卸資産の増減額(△は増加)	42	23
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	150	258
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	78	28
契約負債の増減額(△は減少)	66	96
その他	151	80
小計	906	858
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△19
補助金の受取額	—	5
法人所得税の支払額	△156	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△3
無形資産の取得による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163	△163
リース負債の返済による支出	△65	△79
株式の発行による収入	1,259	0
配当金の支払額	—	△232
自己株式の取得による支出	—	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,731	△313
現金及び現金同等物の期首残高	905	3,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,637	3,008

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、主に顧客企業の設計開発領域に対して、設計開発プロセスのデジタル化及び運用・定着支援等の一貫したソリューションを提供するものであり、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループが顧客に提供する事業形態別の外部顧客に対する売上収益、売上総利益は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション 事業	デジタルツイン 事業	エンジニアリング 事業	
売上収益	870	82	591	1,544
売上総利益	483	46	153	683

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション 事業	デジタルツイン 事業	エンジニアリング 事業	
売上収益	873	74	586	1,534
売上総利益	453	47	155	656

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

瀧口 英明

指定社員

業務執行社員

公認会計士

長田 洋和

指定社員

業務執行社員

公認会計士

小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプログレス・テクノロジーズ グループ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半

期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。